



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋 2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

府農業施策意見書手交

土地生産性全国1位を目指す 高収益型農業の推進

農業会議の中谷会長、谷口副会長、森本副会長は2月4日、大阪府庁において、原田環境農林水産部長に令和8年度大阪府農業施策に関する意見書を手交し、意見交換した。

府環境農林水産部農政室からは、塩屋農政室長、溝淵農政室推進課長、田中農政室整備課長が出席した。



原田部長(右)へ意見書を手交する中谷会長

中谷会長は「延べ約2900万人が来場し、大盛況であった『大阪・関西万博』では、知事が魅力ある大阪産(もん)を豊富に使用した『万博弁当』を味わい、魅力を伝えるトークイベントをはじめ、関係機関・団体が、色々な情報発信に取り組み、大阪農業・大阪産農産物への関心・理解が高まった。今後は、このような大阪農業、大阪産(もん)への関心を府内周辺部の生産地へも広げるべく、観光農園や直売所など取り組みの支援をお願いしたい」と要望した。

谷口副会長は「大阪農業は

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ 検索

限られた農地で最大所得を得るべく、生産技術の改善や栽培品目の選定がなされてきた。今後単位面積当たりの収益性の高い農業を実現するには経営感覚の優れた農家の育成、最新デジタル技術を使用した農業DXの活用による省力化、用水・農道等の生産基盤の整備が必要。土地生産性全国1位を目指す高収益型農業の推進に向けこれらの取り組みをお願いしたい」と要請。

森本副会長は「集落座談会で、これまで集落で管理していた水路を、減少した担い手で管理することに負担が増えること訴える声があった。担い手は地域の農地だけでなく、水路や農道の管理も担っているため、用水施設等の管理の省力化が必要。また、鳥獣被害対策も担い手の減少で集落としての対応が困難となる地域もある。市町村が効果的な対策を講じることができるようお願いしたい」と要望した。

原田部長は「将来、大阪IRでの大阪産(もん)の利用も見込

主な記事

- ◎ 獣害対策は地域主体の対応が鍵
市町村農委会長・事務局局長等会議 2面
- ◎ 府農業施策に関する意見書概要 3面
- ◎ なにわ農業経営者紹介
泉佐野市 大和屋 君さん 15面



まれる。徹底した高収益型農業を目指し、長期計画で土地生産性全国1位を目指したい。また、昨年度末までに策定された地域計画を分析すると10年後には1800畝で担い手が不在となる状況である。そのため、新規就農や、企業の農業参入が重要だが、農業に魅力がないと参入が見込めない。農業収入の安定と担い手が管理しやすい水路などの基盤の整備も重要となる。農業会議の意見も踏まえ取り組みたい」と応じた。

(藤岡)

風速計

働き方改革
関連法の施行が
開始されてから
早や7年。昨年
には40年ぶりの
労働基準法の
大幅改正が議論さ

れていたが、労働時間規制見直しの検討もあり一旦仕切り直しとなっているよう
◆自然相手の農業は労働時間規制など労働基準法の一部が適用除外。一方、雇用就農の重要性が年々高まる中、国は一昨年に検討会を立ち上げ、農業の労働環境改善に向けた政策のあり方を議論している◆昨年12月には、労災保険制度を改正する方針を固めた。農作業事故が絶えない中、これまで任意適用だった小規模の個人農家への労災加入が義務化となる。今後は制度改正の周知など準備作業が急務だ◆今年の夏に農業委員会の統一改選を控える中、地域計画の実行など農政課題は山積。労働規制のあり方の是非は別として、とにかく「働いてまいります」

(北川)